

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	こども医療費助成事業		一般会計	給付支援係	S49	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市こどもの医療費の助成に関する条例、茨木市こどもの医療費の助成に関する条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	130902 こども医療事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.00	1.00	人/年	
				嘱託・臨時	0.70	1.10	1.06		
			人件費(A)		8,495	8,650	8,636	千円	
			歳出(B)		784,813	808,402	898,587		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	111,920	93,297	84,801		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	4,580	4,028	3,359		
		事業総経費(A)+(B)			793,308	817,052	907,223		
		市負担分(A)+(B)-(C)			676,808	719,727	819,063		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		対象者数(年度当初)		人	28,406	27,186	31,738		-
		助成金額		千円	736,794	764,050	854,266		-
	その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	大学奨学金利子補給事業		一般会計	政策係	H27	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	大学卒業後の奨学金返済の負担軽減を図るとともに、若者の本市への流入と定着を促進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市大学奨学金利子補給事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130133 大学奨学金利子補給事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.60	0.60	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.28	0.10	
			人件費(A)		3,296	4,430	4,056	千円
			歳出(B)		2,625	5,907	7,513	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	2,625	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			5,921	10,337	11,569	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,296	10,337	11,569	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標
		大学奨学金利子補給者数(新規)		人	145	217	157	150
		継続受給率		%	-	87.6	84.8	90
	その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	事業の周知方法をカードに変更した。 また、住所確認のために郵送物を提出してもらっていたが、転送不要の郵便を送付することによって省略した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	母子・父子福祉事業		一般会計	給付支援係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
施策		2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
取組		2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援					
3	目的及び概要	母子、寡婦及び父子家庭の自立の援助と福祉の増進を図る						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	母子及び寡婦福祉法、茨木市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱、茨木市自立支援教育訓練給付金支給要綱、茨木市ひとり親家庭生活支援(情報交換)事業実施要綱、茨木市学習・生活支援事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130109 母子・父子福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.48	0.48	人/年
		嘱託・臨時	1.60	1.60	1.84			
	決算額	人件費(A)	6,296	6,296	6,941	千円		
		歳出(B)	22,506	19,133	22,469			
		国・府支出金	13,508	16,154	14,728			
		歳入(C)	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	28,802	25,429	29,410			
		市負担分(A)+(B)-(C)	15,294	9,275	14,682			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		ひとり親自立支援員相談件数	件	927	1287	977	-	
		自立支援教育訓練給付金支給件数	件	2	3	5	-	
		高等職業訓練促進給付金支給件数	件	13	15	14	-	
		母子・父子自立支援プログラム策定件数	件	8	11	5	-	
		学習・生活支援事業参加件数	人	4	23	29	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	経済的困難を抱えるひとり親家庭の貧困の世代間連鎖を断ち切るため、ひとり親家庭対象の学習・生活支援事業の実施場所を4か所から6か所に拡充した。また、学習・生活支援事業利用者への支援や学校との連携のために新たに学習・生活支援員を配置した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	委託料752,000円、報酬764,000円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-4	多様な勤務形態の活用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		4	ひとり親家庭医療費助成事業		一般会計	給付支援係	S55	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例、茨木市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	130901 ひとり親家庭医療事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.00	1.00	人/年
		嘱託・臨時	0.30	0.30	0.30			
		人件費(A)		7,695	7,050	7,040	千円	
		歳出(B)		165,380	165,649	165,113		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	79,393	78,112		77,594
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		173,075	172,699	172,153		
		市負担分(A)+(B)-(C)		93,682	94,587	94,559		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		対象者数	人	5,084	5,061	4,968	-	-
		助成金額	千円	156,583	156,883	156,748	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	こども食堂補助事業		一般会計	政策係	H29	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	子どもに家庭的な雰囲気の食事並びに学習及び交流の場を提供する団体を支援することで、こども食堂の安定的な運営に寄与するとともに、子どもが抱える悩み、家庭環境等の問題を早期に発見し、必要な支援機関へつなぎ、課題の早期解決を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	130715 子ども・若者ゆめ応援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付				0.36	人/年
		嘱託・臨時				0.00			
		人件費(A)			0	0	2,308	千円	
		歳出(B)					134		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0		
				使用料・手数料等					0
				その他					0
		事業総経費(A)+(B)			0	0	2,442		
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	2,442		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績		H30年度目標	
						実績	目標		
		補助対象のこども食堂実施箇所数	箇所	-	-	9	-	-	
		食品衛生責任者配置箇所数	箇所	-	-	2	-	-	
		その他の活動実績等	こども食堂連絡会3回(5団体)、こども食堂食品衛生講習会1回、こども食堂発表会1回						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		6	次世代育成支援行動計画事業		一般会計	政策係	H17	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	安心して子どもを生み育て、すべての子どもが健やかに育つことのできる地域社会の実現を目指し策定した「茨木市次世代育成支援行動計画(第3期)」の進行管理を行う。また、少子化対策事業を実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	次世代育成支援対策推進法 子ども・子育て支援法 茨木市こども育成支援会議条例						
7	関連財務 オンライン事業	130909 次世代育成支援行動計画推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.96	0.96	0.96	人/年		
				嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10			
			人件費(A)		6,392	6,392	6,364	千円		
			歳出(B)		6,838	2,548	1,288			
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	5,850	1,622	0			
				使用料・手数料等	0	0	0			
				その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)		13,230	8,940	7,652				
		市負担分(A)+(B)-(C)		7,380	7,318	7,652				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標	
		教育・子育て専門部会(次世代育成支援分会)の開催		回	3	2	4	2	8	
		こども育成支援会議の開催		回	4	3	4	5	8	
		児童福祉審議会の開催		回	4	5	5	10	5	
		出前講座の開催		回	-	4	5	-	-	
		その他の活動実績等		出合い・出産・子育て応援に関して、庁内会議3回開催、職員アンケート実施(303人回答)、市民ワークショップ(確かな未来ミーティング)1回開催						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	「茨木市次世代育成支援行動計画平成28年度実施状況報告書」の作成時に、全課とヒアリングの機会を設けた結果、各課との修正回数を減らすことができた。また、今後の取組の参考となる意見交換ができた。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	子ども・若者居場所・体験事業		一般会計	政策係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する				
		取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実				
3	目的及び概要	子ども・若者の安全・安心な居場所の開設と、多様な体験活動や交流の場等を提供する。また、本人や保護者の相談窓口を開設するとともに、子ども・若者とその保護者の問題の早期発見・解決につなげるため、地域における関係機関とのネットワークの構築を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.70	0.86	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		2,064	4,515	5,513	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		2,064	4,515	5,513		
		市負担分(A)+(B)-(C)		2,064	4,515	5,513		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		子ども・若者支援庁内調整会議開催回数	回	-	3	-	-	-
		青少年のあり方(子ども・若者支援推進体制)庁内調整会議	回	-	-	9	-	-
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	子ども・若者自立サポート事業		一般会計	政策係	H25	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する				
		取組	2-5-3	若者の自立支援				
3	目的及び概要	ひきこもり・ニート・不登校等の状態にある子ども・若者が、社会参加できるよう、子ども・若者自立支援センターを設置し、ひきこもり等の当事者や家族の相談支援を行う。 また、市民税非課税世帯・生活保護世帯等のひきこもり等の子ども・若者及びその保護者には、センターを無料で利用できるよう利用券を交付する。 さらに、子ども・若者支援地域協議会を運営し、複雑・多様化する課題を抱えた子ども・若者を切れ目なく重層的に支援する体制の充実を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	子ども・若者自立支援法、茨木市子ども・若者自立サポート事業実施要綱、子ども・若者支援地域協議会設置要綱						
7	関連財務オンライン事業	130129 子ども・若者自立サポート事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.48	0.64	人/年	
人件費(A)				3,096	3,096	4,102			
1	要した経費	決算額	歳出(B)		5,795	6,472	9,704	千円	
			歳入(C)	国・府支出金	5,795	6,471	4,300		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
			事業総経費(A)+(B)		8,891	9,568	13,806		
市負担分(A)+(B)-(C)		3,096	3,097	9,506					
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	H31年度目標
		利用券交付対象者の茨木市子ども・若者自立支援センター利用回数		回	313	364	720	-	-
		スモールステップの段階アップ率(改善率)		%	81	92.3	92.6	90	90
		関係機関等との連絡会議(H27~協議会実務者会議)開催回数		回	6	5	5	4	3
		ケース会議の開催回数		回	4	40	159	-	-
		その他の活動実績等		子ども・若者自立支援センター利用助成対象を就学援助制度を参考に拡大相談機関への道しるべの刷新、事例検討・研修会議5回、スーパーバイズ4回、講習会1回、講演会1回					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	途切れない支援のために、市内全中学3年生の保護者に「相談機関への道しるべ」を配布するとともに、不登校のまま卒業する生徒の家庭が市内の支援先とつながれるよう、地域の主任児童委員・CSW(コミュニティーソーシャルワーカー)・こども政策課の連絡先を配布した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	児童手当等支給事業		一般会計	給付支援係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
	取組							
3	目的及び概要	手当を支給することによって、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に手当を支給する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童手当法、平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法、茨木市児童手当に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	130904 児童手当等支給事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00	人/年	
人件費 (A)				18,460	18,460	18,658			
1	要した経費	決算額	歳 出 (B)		5,120,189	5,031,008	4,963,060	千円	
			歳入 (C)	国・府支出金	4,330,629	4,232,384	4,178,892		
		使用料・手数料等				0			
		その他		378	505	1,115			
		事業総経費 (A) + (B)		5,138,649	5,049,468	4,981,718			
市負担分 (A) + (B) - (C)		807,642	816,579	801,711					
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度	H28年度	H29年度		
					実績	実績	実績	目標	H30年度
		児童手当の支給 (年間延べ児童数)		人	483,060	478,008	473,718	-	-
		支給金額		千円	5,101,840	5,019,190	4,957,885	-	-
その他の 活動実績等									

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	通知書の再発行を事前押印、エクセルで即時に発行することができるようにした。以前までは、発行までに決裁等で2日程かかっていたが、即日発行できるようになり、市民サービスが向上した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	児童扶養手当支給事業		一般会計	給付支援係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	児童の心身の健やかな成長に寄与することを目的に、前年の所得金額に応じて手当を支給する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童扶養手当法、茨木市児童扶養手当の支給に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	130905 児童扶養手当支給事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	1.50	1.50	人/年
		嘱託・臨時	0.45	1.46	1.46			
		人件費 (A)		13,800	12,595	12,681	千円	
		歳 出 (B)		1,022,082	1,039,862	1,008,141		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	338,336	336,067	333,080		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	1,979	1,564	3,636		
		事業総経費 (A) + (B)		1,035,882	1,052,457	1,020,822		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		695,567	714,826	684,106		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		児童扶養手当受給資格者数 (3月末現在)	人	2,326	2,277	2,223	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		11	助産施設措置委託事業		一般会計	給付支援係		
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦に対して、児童福祉法に基づき入所を決定し、分娩にかかる費用の一部を補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、茨木市児童福祉法施行細則						
7	関連財務 オンライン事業	130702 助産施設措置委託事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,290	1,290	1,282	千円
		歳出(B)			5,619	6,941	4,596	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	3,603	4,671	4,311	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	166	0	
		事業総経費(A)+(B)			6,909	8,231	5,878	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,306	3,394	1,567	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		助産施設利用者	人	11	13	9	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		12	未熟児養育医療事業		一般会計	給付支援係	H25	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
	章							
	施策							
	取組							
3	目的及び概要	入院治療を必要とする未熟児に対して、入院にかかる医療費のうち、世帯の所得税額に応じた自己負担分を差し引いた額を助成することにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	母子保健法、茨木市未熟児養育医療の給付にかかる費用の徴収に関する規則、茨木市未熟児養育医療給付事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130918 未熟児養育医療費給付事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費 (A)			645	645	641	千円
				歳 出 (B)			24,570	15,406	18,136	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金			14,605	12,943	11,518	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			5,482	3,135	2,999	
				事業総経費 (A) + (B)			25,215	16,051	18,777	
				市負担分 (A) + (B) - (C)			5,128	-27	4,260	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度		H30年度
						実績	目標	目標
		対象者数	人	76	71	49	-	-
		助成金額	千円	24,534	15,378	15,142	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	母子生活支援施設措置委託事業		一般会計	給付支援係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	配偶者や恋人などから暴力を受け、保護を希望する母子等を母子生活支援施設へ入所させ、母子の安全を確保するとともに、生活支援や就労指導を行い、自立した生活を送ることができるよう支援する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、茨木市児童福祉法施行細則						
7	関連財務 オンライン事業	130703 母子生活支援施設措置委託事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.40	0.40	0.40	
		決算額	人件費 (A)		2,735	2,735	2,763	千円
			歳出 (B)		2,904	5,167	4,716	
			歳入 (C)	国・府支出金	2,649	3,514	4,254	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			5,639	7,902	7,479	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			2,990	4,388	3,225	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		母子支援施設への入所委託	世帯	2	2	2	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	児童発達支援センター事業		一般会計	あけぼの学園	S49	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	児童発達支援センターとして、日常生活に必要な療育支援サービスや地域相談支援サービス等を提供し、子どもの健全な発達を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、茨木市立児童発達支援センター条例						
7	関連財務 オンライン事業	130740 あけぼの学園運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	20.00	20.00	22.00	人/年
				嘱託・臨時	15.34	15.34	18.34	
		人件費(A)			159,680	159,680	179,534	千円
		歳出(B)			23,449	19,613	22,474	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	6,668	6,692	6,802	
				使用料・手数料等	3,494	2,656	3,655	
				その他	107,512	98,889	113,280	
		事業総経費(A)+(B)			183,129	179,293	202,008	
		市負担分(A)+(B)-(C)			65,455	71,056	78,271	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		通所支援事業年間利用者人数	人	64	58	64	64	
		通所支援事業合計利用者数(延べ人数)	人	12,176	10,928	12,593	12,500	
		地域支援事業相談件数	件	1,054	1,652	2,022	2,000	
		地域支援事業イベント参加者数	人	136	431	403	450	
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	バスの借上回数を年2回から年1回にした。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	借上回数減300千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	児童発達支援事業		一般会計	発達支援係	H24		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援					
3	目的及び概要	障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、児童福祉法に基づく障害児通所支援及び障害児相談支援に係る給付を行い、もって障害児の福祉の増進を図ることを目的とする。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、茨木市児童福祉法施行細則							
7	関連財務 オンライン事業	130708 児童発達支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		3.90	3.88	3.88
		嘱託・臨時		2.50	3.00	3.00		
	決算額	人件費(A)		30,155	31,026	31,171	千円	
		歳出(B)		643,864	773,975	991,963		
		歳入(C)	国・府支出金	470,847	558,995	714,093		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		674,019	805,001	1,023,134		
		市負担分(A)+(B)-(C)		203,172	246,006	309,041		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		障害児通所支援支給決定者	人	957	1,064	1,204	1,150	1,300
		障害児相談支援支給決定者	人	123	168	224	300	300
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	早期療育支援事業(すくすく教室)		一般会計	すくすく教室		H29
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	療育を必要とする乳幼児が日常生活における基本的な動作の習得及び集団生活に適應することができるよう、適切かつ効果的な集団的療育指導(児童発達支援事業)、相談を行う。 また、乳幼児を持つ保護者の方が発達支援の必要を感じたときに電話、面接相談の窓口となり、保護者の負担軽減を図り、子どもの健全な発達を支援する。 地域で孤立することなく連続した支援を継続するため引き続き相談を受ける体制、学習会の開催及び市民への啓発を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)			アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	児童福祉法、社会福祉法、こども健康センター条例、同施行規則						
7	関連財務オンライン事業	130730 すくすく教室運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.00	4.32	4.50	人/年
		嘱託・臨時	5.50	6.50	7.50			
	決算額	人件費(A)		43,250	40,864	44,595	千円	
		歳出(B)		1,064	1,689	1,435		
		歳入(C)	国・府支出金	3,368	2,701	6,709		
			使用料・手数料等	1,194	1,254	1,322		
			その他	13,659	13,842	14,849		
		事業総経費(A)+(B)		44,314	42,553	46,030		
		市負担分(A)+(B)-(C)		26,093	24,756	23,150		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		延べ利用者数(すくすく教室)	人	3,260	3,290	3,515	3,300	-
		入室児(すくすく教室)	人	129	121	140	125	-
		親子ひろば(ふわふわ)	人	-	18	80	192	-
		電話・面接相談(発達療育相談)	人	261	182	142	200	-
		講演会参加人数(児童発達支援啓発)	人	185	90	151	105	-
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	効率的かつ効果的な初期療育を実施するため、「早期養育支援事業(すくすく教室)」と「療育支援事業(ばら親子教室)」の再編整備を検討し、平成30年度から新たな児童発達支援事業として「すくすく親子教室」をこども健康センターで実施することとした。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	療育支援事業（ばら親子教室）		一般会計	ばら親子教室	S60	H29
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	幼児の日常生活における基本的な動作の習得及び集団生活に適応することができるよう、幼児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な療育（児童発達支援事業）、相談を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	児童福祉法、社会福祉法、障害福祉センター条例、同施行規則						
7	関連財務オンライン事業	130750 ばら親子教室運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.00	4.00	4.00	人/年
		嘱託・臨時	6.00	6.00	5.00			
		人件費（A）		37,800	37,800	36,140	千円	
		歳出（B）		1,557	1,788	1,655		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0		
				使用料・手数料等	1,019	1,083		1,084
				その他	11,430	12,984		11,430
		事業総経費（A）+（B）		39,357	39,588	37,795		
		市負担分（A）+（B）-（C）		26,908	25,521	25,281		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		延べ利用者数（ばら親子教室）	人	2,600	2,905	2,126	3,200	-
		入室児（ばら親子教室）	人	72	77	70	105	-
		親子ひろば（たんたん）	人	-	156	52	192	-
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	効率的かつ効果的な初期療育を実施するため、「早期養育支援事業（すくすく教室）」と「療育支援事業（ばら親子教室）」の再編整備を検討し、平成30年度から新たな児童発達支援事業として「すくすく親子教室」をこども健康センターで実施することとした。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	児童発達支援事業所運営事業		一般会計	発達支援係	H27	H29
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
施策		2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
取組		2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援					
3	目的及び概要	幼児の日常生活における基本的な動作の習得及び集団生活に適応することができるよう、幼児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な療育（児童発達支援事業）、相談等を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法						
7	関連財務 オンライン事業	130760 児童発達支援事業所運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.02	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
1	要した経費	人件費 (A)			129	129	128	千円	
		歳出 (B)			17,560	23,044	23,044		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金		0	5,000		5,000
				使用料・手数料等		0	0		0
				その他		0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)				17,689	23,173		23,172
市負担分 (A) + (B) - (C)				17,689	18,173	18,172			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		個別療育利用者数		人	12	12	36	36	-
		併用療育延べ利用人数		人	111	1,075	1,100	1,344	-
		親子ひろば開催数		回	21	129	130	144	-
その他の 活動実績等									

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	委託事業所「風」の個別療育の利用定員を12人から36人に増やすとともに、保育所等利用児に対する併用療育の利用定員の見直しを行った。また、障害児の地域社会への参加・包摂を推進するため、新たに保育所等訪問支援事業の指定を受けた。 なお、公立児童発達支援事業所の再編整備に伴い、H30年度からは「乳幼児療育支援事業」として実施することとした。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	乳幼児療育支援事業		一般会計	子育て支援課	H29	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	発達に課題がある乳幼児の身体等の状況及びその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な療育（児童発達支援事業）や相談を行う。また、療育が必要な乳幼児を児童発達支援事業につなぐため親子ひろばを実施する。さらに、地域で孤立することなく連続した支援を継続するため療育終了後も引き続き相談できる体制をとるとともに学習会の開催や市民への啓発を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）			アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	児童福祉法、社会福祉法、こども健康センター条例、同施行規則						
7	関連財務オンライン事業	130730 すくすく教室運営事業 130750 ばら親子教室運営事業 130760 児童発達支援事業所運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付					0.01
		嘱託・臨時				0.00			
		人件費（A）			0	0	64	千円	
		歳出（B）					0		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金			0		
				使用料・手数料等					0
				その他					0
		事業総経費（A）+（B）			0	0	64		
		市負担分（A）+（B）-（C）			0	0	64		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績		H30年度目標	
		延べ利用者数（すくすく親子教室）	人					3,600	
		併用療育延べ利用人数（すくすく親子・風）	人					2,790	
		個別療育利用者数	人					36	
		電話・面接相談（発達療育相談）	人					200	
		親子ひろば（ふわふわ・たんたん・風）	人					150	
		その他の活動実績等	平成29年度には、乳幼児療育支援事業としての実績はないが、統合前の旧事業名を再掲 延べ利用者数（単独）すくすく教室 実績/目標 3,515人/3,300人 ばら親子 実績/目標 680人/1,024人 延べ利用者数（併用）ばら親子教室 実績/目標 1,446人/2,176人 児童発達支援事業所 1,100人/1,344人 個別療育利用者数 実績/目標 36人/36人 電話・面接相談（発達療育相談） 実績/目標 142人/200人						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	効率的かつ効果的な初期療育を実施するため、「早期養育支援事業（すくすく教室）」と「療育支援事業（ばら親子教室）」の再編整備を検討し、平成30年度から新たな児童発達支援事業として「すくすく親子教室」をこども健康センターで実施することとした。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	児童虐待防止事業		一般会計	こども相談係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	生後4か月までの乳児のいる家庭の訪問や、支援が必要な乳幼児を持つ家庭に対し訪問による支援や、要保護児童対策地域協議会の運営を行い児童虐待の予防、早期発見、迅速かつ適切な対応及び支援を行い、重症化を防ぐとともに児童虐待の防止を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、茨木市要保護児童対策地域協議会設置要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130911 児童虐待等予防事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	11.75	12.08	10.89	人/年
		嘱託・臨時	6.85	5.82	7.86			
	決算額	人件費(A)		89,488	89,556	86,311	千円	
		歳出(B)		6,476	2,382	3,534		
		歳入(C)	国・府支出金	18,785	14,225	19,195		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		95,964	91,938	89,845		
		市負担分(A)+(B)-(C)		77,179	77,713	70,650		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		要保護児童対策協議会の開催	回	77	242	173	200	200
		訪問件数(家庭・所属機関)	件	426	673	710	550	550
		養育支援訪問事業訪問回数	回	62	44	62	96	50
		こんにちは赤ちゃん訪問完了家庭数	件	2,463	2,456	2,343	2,700	2,500
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	こども相談係に管理職1人、虐待対応強化支援員1人を配置した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	子育て支援総合センター機能の充実		一般会計	子育て支援総合センター	H28	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	公立保育所が地域の子育ての拠点に位置付けられるにあたり、地域で行うべきこと、総合センターとして行うべきことを整理し、子育てに関するあらゆる情報を収集し、必要に応じたコーディネートを行うなど機能の充実を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)			アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	子ども・子育て支援法						
7	関連財務オンライン事業	130906 子育て支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.02	0.02	人/年
				嘱託・臨時			0.00	
		人件費(A)			0	129	128	千円
		歳出(B)					0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	
				使用料・手数料等			0	
				その他			0	
		事業総経費(A)+(B)			0	129	128	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	129	128	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
その他の活動実績等	こども健康センターと連携し子育て世代包括支援センター事業を実施した。							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	実務者会議を定期的開催するなど、こども健康センターとの連携強化を図った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 9 子育て総合案内（利用者支援）事業	一般会計	子育て支援 総合セン ター	H27	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する		
	取組	2-1-2	子育て支援サービスの提供		
3	目的及び概要	子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき多様な教育、保育施設、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるような必要な支援を行う。また、子育てに関する情報誌の作成や、市HPなどを通じて情報発信を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法			
7	関連財務 オンライン事業	130906 子育て支援事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.70	1.18	人/年
		嘱託・臨時	0.60	0.70	1.11			
	決算額	人件費(A)	1,200	5,915	9,895	千円		
		歳出(B)	587	1,577	310			
		歳入(C)	1,758	4,067	4,096			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	48			
		その他						
		事業総経費 (A) + (B)	1,787	7,492	10,205			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	29	3,425	6,061			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		相談件数	件	105	142	389	250	450
		子育てハンドブック作成数	部	15,000	15,000	15,200	15,000	15,200
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	現在、茨木市内に17か所あるつどいの広場へ年間3回ずつ出張相談と、子育て支援団体連絡会でのイベント時に相談ブースを設け、子育て支援情報を提供した。 また、平成29年度から、子育て世代包括支援センターとして妊娠期からの切れ目ない支援体制の構築のため、こども健康センターが主催する休日版パパマクラスへ子育て支援情報ブースを設け、相談事業を実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		10	一時保育・出前型一時保育事業	一般会計	子育て支援総合センター	H21(スマイル) H21(出前型)		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-2	子育て支援サービスの提供				
3	目的及び概要	(一時保育) 一時的に保育が困難な乳幼児を預かることで、保護者の育児負担の軽減及び社会参加を促進させる。保護者の用事やリフレッシュ等の理由により、一時的に保育を行う。子育て支援総合センターの一時保育室「スマイル」にて月～土曜日午前9時から午後5時(祝日・12月28日～翌1月4日は除く)の間で30分単位で月4回まで利用することができる。 (出前型一時) 庁内各課または事前登録済の市民団体が主催する講座・講演会や審議会・検討会を開催する時に、子育て中の市民が参加しやすくするため、託児担当員を派遣し、参加者の乳幼児を一時的に保育する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	(スマイル) 児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市子育て支援総合センター条例。同条例施行規則 (出前型一時) 茨木市講座等における出前型一時保育事業実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	130917 乳幼児一時保育事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.95	2.71	2.51	人/年
		嘱託・臨時	4.50	0.50	10.63			
	決算額	人件費(A)	21,578	18,480	38,412	千円		
		歳出(B)	4,578	4,516	10,510			
		歳入(C)	国・府支出金	4,490	4,413		9,232	
			使用料・手数料等	5,770	4,644		5,785	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	26,156	22,996	48,922			
		市負担分(A)+(B)-(C)	15,896	13,939	33,905			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		(スマイル) 延利用者人数	人	3,327	3,240	3,121	3,250	3,720
		(スマイル) 登録人数	人	865	684	796	780	850
		(出前型一時保育) 保育延べ人数	人	2,648	3,615	2,611	3,600	2,600
		(出前型一時保育) 託児担当員派遣延べ人数	人	2,198	2,647	2,225	2,500	2,020
		(出前型一時保育) 託児担当員派遣回数	回	741	1,007	806	960	680
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	(出前型一時保育) 出前型一時保育ボランティアを臨時職員「託児担当員」として任用。 (一時保育) 一時保育スマイル臨時職員に年次有給休暇を付与。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-4	多様な勤務形態の活用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		11	子育て短期支援事業		一般会計	子育て支援総合センター	H8	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-2	子育て支援サービスの提供				
3	目的及び概要	保護者の病気や仕事の理由等により、一時的に家庭で養育が困難となった場合や、母子が経済的問題等により緊急一時的に保護を必要とする場合に、児童養護施設にて一定期間預り、養育・保護の確保と家庭福祉の向上を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市子育て短期支援事業実施要綱、						
7	関連財務オンライン事業	130917 乳幼児一時保育事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.10	0.51	人/年	
			嘱託・臨時	0.00	0.03	0.00			
		人件費(A)			1,290	705	3,269	千円	
		歳出(B)			330	383	401		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	365	254	267		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			1,620	1,088	3,670		
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,255	834	3,403		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		利用者数		人	15	27	40	20	30
		利用日数		日	59	76	108	70	80
		送迎回数(ショートステイ)		日	-	0	14	10	30
		送迎回数(トワイライトステイ)		日	-	0	46	10	30
		その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		12	産前・産後ホームヘルパー派遣事業		一般会計	子育て支援総合センター	H19		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-2	子育て支援サービスの提供					
3	目的及び概要	産前・産後に体調不良等のために家事や育児が困難な家庭や、多胎児を出産した家庭にホームヘルパーを派遣し、家庭における家事及び育児の軽減を図り、保護者の負担感を軽減する。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)	○	アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市産前・産後ホームヘルパー派遣事業実施要綱							
7	関連財務オンライン事業	130906 子育て支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.50	0.60	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			645	3,225	3,846	千円
		歳出(B)			986	3,691	2,360	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	365	482	759	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,631	6,916	6,206	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,266	6,434	5,447	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		利用世帯数	世帯	24	30	59	50	
		延べ利用回数	回	270	424	801	450	
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	お出かけ版お楽しみ広場事業		一般会計	子育て支援 総合セン ター	H27	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-2	子育て支援サービスの提供				
3	目的及び概要	誰もが気軽に立ち寄れる商業施設の開放スペースに向き、子育て親子が楽しめるイベントを行うことで、子育て情報を提供したり、相談できる場所の周知を図り、子育て不安や負担感の軽減を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	130906 子育て支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.15	0.15	人/年
人件費(A)				1,290	968	962		
1	要した経費	決算額	歳出(B)		27	899	1,499	千円
			歳入(C)	国・府支出金	0	899	1,499	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費(A)+(B)			1,317	1,867	
市負担分(A)+(B)-(C)			1,317	968	962			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		商業施設でのイベント開催か所数	か所	3	2	2	2	2
		イベント開催回数	数	5	15	31	24	31
		参加者数	人	748	1,215	1,959	1,600	1,950
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	委託化に伴い、直営時に必要だった保険料の削減をした。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	保険料削減15千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		14	地域子育て支援拠点事業		一般会計	育成係	H16(広場) H19(センター)	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する				
		取組	2-2-1	交流の場の充実				
3	目的及び概要	就学前児童とその保護者が気軽に集える場を設置し、地域の中で安心して子育て・子育てができる環境を整備するとともに、私立保育園に地域子育て支援センターを設置し、子育て世帯に対して専門的な支援を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市地域子育て支援拠点事業実施要綱、茨木市地域子育て支援拠点(ひろば型)設置運営事業補助要綱、茨木市地域子育て拠点設置運営事業補助団体選考委員会設置要綱						
7	関連財務 オンライン事業	1130912 地域子育て拠点事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.65	3.45	1.81	人/年
		嘱託・臨時	2.00	2.00	2.00			
		人件費(A)			27,543	26,253	15,802	千円
		歳出(B)			147,821	154,811	157,590	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	115,112	114,254	106,062		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	1,709	1,362	1,174		
		事業総経費(A)+(B)			175,364	181,064	173,392	
		市負担分(A)+(B)-(C)			58,543	65,448	66,156	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		広場数	か所	14	15	17	17	19
		年間延来所者数(広場)	人	104,860	116,338	107,995	119,400	138,635
		センター数	か所	7	7	5	5	5
		年間延来所者数(センター)	人	33,586	29,877	20,896	22,500	23,684
		年間延相談件数(センター)	件	1,225	1,060	625	600	650
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 新規開設広場2か所、地域の子育て親が利用できる資源を充実させることができた。 公立地域子育て支援センター2か所(中央・総持寺)を閉所し、公立保育所(5か所)の地域支援事業を充実させ、身近な地域での子育て支援事業を展開することとした。 		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	新規開設2か所8,118千円 センター閉所(2か所)-4,848千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		15	子育て支援ネットワーク事業		一般会計	子育て支援総合センター	H18	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する				
		取組	2-2-2	子育て支援の輪づくり				
3	目的及び概要	4か月から1歳の誕生日までの乳児と保護者を地域の中で交流できる場を提供し、保護者同士のつながりのきっかけ作りと情報交流を促す。また、子育てに関わる機関・団体・民生委員・児童委員等の支援者と、子育て中の保護者団体等の当事者が構成する連絡会を開催し、子育てに係る情報交換や交流、イベントを実施し、各団体等の特色をお互いに認め合いながら、連携して子育て支援を行うとともに、地域での子育て力の向上を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)			アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)							
7	関連財務オンライン事業	130906 子育て支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.88	0.45	2.31	人/年
		嘱託・臨時	0.05	0.10	0.88			
		人件費(A)			5,776	3,103	16,655	千円
		歳出(B)			110	73	550	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	234	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			5,886	3,176	17,205	
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,886	3,176	16,971	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		子育て支援団体連絡会開催数	回	28	30	32	30	25
		あかちゃんあそび参加者数	人	1,153	1,446	1,451	1,400	1,400
		子育て支援サポーター派遣人数	人	145	99	89	145	145
		おもちゃ貸出数	件	88	72	79	90	90
		いばらきk o k oフェスティバル参加人数	人	1,466	1,359	866	1,500	600
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	いばらきk o k oフェスティバルについては、所期の目的を達成できたことから実行委員会形式での実施を見直すこととした。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		16	ファミリー・サポート・センター事業		一般会計	子育て支援 総合セン ター		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する				
		取組	2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援				
3	目的及び概要	地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者が会員として登録し、相互扶助の精神に基づき行う援助活動を支援することで、仕事と育児の両立を図るとともに、地域で安心して子育てができる環境を整備する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130907 ファミリー・サポート・センター事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.30	0.30	人/年
人件費(A)				9,225	7,935	8,223		
1	要した経費	決算額	歳出(B)		1,772	1,859	1,817	千円
			歳入(C)	国・府支出金	5,485	5,418	5,158	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費(A)+(B)		10,997	9,794	10,040	
市負担分(A)+(B)-(C)		5,512	4,376	4,882				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		依頼会員	人	1,225	1,221	1,212	1,250	1,300
		援助会員	人	365	309	305	300	300
		両方会員	人	261	250	247	230	250
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	会員募集の周知にあたり、会員数の少ない地域を明示し、広報誌に会員募集の掲載を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		17	子育て支援応援人材バンク事業		一般会計	子育て支援総合センター	H28	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する					
	取組	2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援					
3	目的及び概要	得意分野を持った市民が、子育てに関する事業や団体などで活躍できるよう、社会福祉協議会のボランティアに登録している人や分野を連携を取り、必要に応じてマッチングを行い、市民活力の有効活用・居場所作りを促進する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)							
7	関連財務オンライン事業	130906 子育て支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度		H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.01	0.01	人/年
				嘱託・臨時		0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		0	65	64	千円
			歳出(B)			0	0	
			歳入(C)	国・府支出金		0	0	
				使用料・手数料等		0	0	
				その他		0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	65	64	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	65	64	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標
		その他の活動実績等	シニアマイスターのパンフレットをつどいの広場運営団体へ配布し、イベント等に出演依頼が可能なことを周知した。				

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	得意分野を持った市民が、子育てに関する事業や団体などで活躍できるよう、地域子育て支援拠点に情報提供した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		18	ふれあいまなび事業		一般会計	子育て支援 総合セン ター	H24		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する					
		取組	2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援					
3	目的及び概要	中学及び高校の授業で生徒が子育て中の親子とふれあうことで、様々な子どもがいることを理解し、保護者の子育てへの思いや、子育てに関心を持ち、命の尊さを学ぶ機会を提供する。また、子育て中の親が次世代への子育て支援に貢献できる場を提供し、社会参加を促進させる。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	130906 子育て支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.10	0.15	人/年
				嘱託・臨時	0.20	0.10	0.00	
		決算額	人件費 (A)		2,980	845	962	千円
			歳出 (B)		10	14	13	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			2,990	859	975	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			2,990	859	975	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		実施学校数 (中学校及び高校)	校	8	8	8	8	
		参加者組数	組	290	330	252	300	
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	公立保育所の機能と役割充実事業		一般会計	指導係	H26	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	公立保育所の機能と役割を拡充し、地域の子育て支援の拠点として整備を行い、支援・相談事業を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	130805 保育所運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.60	0.50	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
			人件費(A)		3,225	3,870	3,205	千円	
			歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		3,225	3,870	3,205			
		市負担分(A)+(B)-(C)		3,225	3,870	3,205			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度	H28年度	H29年度		
					実績	実績	実績	H30年度	
								目標	目標
		在宅支援事業の実施		回	90	180	222	215	215
		地域型保育事業との連携		回	19	8	8	6	6
		利用者支援事業相談件数		件	-	-	216	-	-
	その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	在宅支援事業の実施については、保育士・看護師が全所配置されたことに伴い、子ども子育て支援法における利用者支援事業を新たに実施し、育児相談だけでなく、子育て支援に関する情報提供を行っている。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	利用者支援事業に係る経費(消耗品費・研修費)1,164千円 国府補助金として、子ども子育て支援交付金を活用
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	保育所・幼稚園職員等の研修事業		一般会計	指導係	H27	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	障害児保育や人権保育に関する研修や学習会において、最近の知識や情報を得て、職員のスキルアップに資する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	130805 保育所運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人/年
		嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10			
		人件費(A)		2,780	2,780	2,774	千円	
		歳出(B)			646	745		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	323	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		2,780	3,426	3,519		
		市負担分(A)+(B)-(C)		2,780	3,103	3,519		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		障害児保育研修	種類	4	11	9	9	5
		人権保育研修	種類	5	9	5	9	6
		栄養士・看護師研修	種類	3	2	3	3	3
		認定こども園関係研修	種類	3	3	2	3	-
		階層別研修	種類	4	4	4	4	4
		その他の 活動実績等	確認監査における集団研修「子どもの不適切なかかわりの予防のために」					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	私立保育所等の建設補助		一般会計	管理係	H17	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	老朽化している私立保育所について、定員増を見込める建替えに対して補助を行い、待機児童の解消を含めた保育環境の向上を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市私立認定こども園施設整備費補助金交付要綱、茨木市私立保育所及び認定こども園施設整備費補助金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	1080401 保育所等建設補助事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	0.70	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		4,515	4,515	4,487	千円	
		歳出(B)		264,128	1,034,243	396,019		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	229,817	913,911		347,393
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		268,643	1,038,758	400,506		
		市負担分(A)+(B)-(C)		38,826	124,847	53,113		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		建替えによる定員増加	人	30	170	60	140	60
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		4	茨木市立保育所民営化事業		一般会計	管理係	H25	H29
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	効率的・効果的な保育所運営を実現するため、私立保育園の柔軟性や即応性に着目し、地域で求められる保育ニーズに柔軟に対応することを目的として、市立保育所の民営化を推進する。 民営化保育園について、子どもたちへの急激な保育環境の変化を最小限に止めつつ、子どもたちの最善の利益を確保するため、移管条件の履行状況や保育内容の継続性を確認することを目的に三者協議会を設置し、効率的・効果的な保育所運営を目指す。 (平成26年4月下穂積・鮎川保育所、平成27年4月道祖本・中津保育所、平成28年4月玉島保育所)						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立保育所民営化基本方針、茨木市立保育所民営化基本方針実施要領						
7	関連財務 オンライン事業	130701 保育幼稚園課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	12.00	12.00	0.16	人/年
人件費(A)				77,400	77,400	1,026		
1	要した経費	決算額	歳出(B)		3,558	93	124	千円
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費(A)+(B)		80,958	77,493	1,150	
市負担分(A)+(B)-(C)		80,958	77,493	1,150				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		三者協議会の開催	回	26	11	7	-	-
		選考後における保護者満足度	%	90	89.1	84.7	80	-
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	幼児教育・保育に係る利用者負担額見直し事務事業		一般会計	管理係	H27	H29
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	新制度の特定教育・保育施設等の利用者負担については、法律上、世帯の所得の状況、その他の事情を勘案して、政令で定める額を限度とし、市町村が定めることとされており、従前の保育所等利用者負担額の考え方を踏まえ、国の示す基準の75%と定めたが、保育の質の向上に伴う公定価格の充実が図られ、財政負担への影響も見込まれることから、利用と負担のバランスを検証するとともに適正化について検討する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例及び同条例施行規則 茨木市特定教育・保育施設利用者負担額等審議会規則						
7	関連財務 オンライン事業	130714 保育幼稚園総務課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度		H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30		0.50
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		1,935	1,935	3,205	千円	
		歳出(B)		0	0	468		
	決算額	歳入(C)		国・府支出金	0	0		
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		1,935	1,935	3,673		
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,935	1,935	3,673		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		利用者負担額決算額(保育所、待機児童保育室、市立幼稚園)	円	904,779,693	821,554,500	789,029,982	800,407,000	-
		その他の活動実績等	適正化についての審議会を6回開催した。					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額については、茨木市特定教育・保育施設利用者負担額等審議会の「茨木市特定教育・保育施設利用者負担額等について(答申)」を踏まえ、茨木市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例施行規則について必要な改正を行い、適正化を図るものとする。 なお、実施時期については、幼児教育等の無償化について平成29年12月8日に閣議決定され、制度設計について検討されていることから、今後、国から示される内容を受けて判断するものとする。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	節減経費については、適正化の実施時期により異なる。
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	心理判定員配置事業		一般会計	管理係 指導係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	定期的に幼稚園・保育所・認定こども園や小規模保育事業所を巡回し、配慮を要する児童の行動観察や保護者・職員への面談、指導助言を行うことで、すべての児童が安心した生活を送れるようにする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	130713 保育所・幼稚園等巡回支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
		嘱託・臨時	3.30	3.30	3.30			
		人件費(A)			8,535	8,535	8,853	千円
		歳出(B)			21,617	21,626	22,022	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	8,136	7,000	6,500	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			30,152	30,161	30,875	
		市負担分(A)+(B)-(C)			22,016	23,161	24,375	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		発達検査件数	人	314	524	513	-	-
		面接件数	人	363	927	727	-	-
		行動観察件数	人	1,306	1,913	2,242	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	保育所・幼稚園営繕事業		一般会計	管理係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	公立保育所・公立幼稚園の施設改修や修理、並びに入所・入園児童の保育事業の運営を円滑に実施することを目的とする。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)							
7	関連財務オンライン事業	200504	幼稚園営繕事業					
		130807	保育所維持補修事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
				嘱託・臨時	1.00	1.00	1.00	
		人件費(A)			3,935	3,935	4,023	千円
		歳出(B)			2,873	63,072	73,698	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			6,808	67,007	77,721	
		市負担分(A)+(B)-(C)			6,808	67,007	77,721	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績		H30年度目標
		幼稚園園舎大規模改修設計	園	0	0	0	-	-
		幼稚園芝生化工事	園	-	-	-	-	-
		保育所大規模改修設計	所	1	1	1	-	-
		保育所大規模改修	所	0	1	1	-	-
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		8	公立幼稚園の認定こども園化事業（ハード）		一般会計	管理係	H27	H31
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	幼児期の学校教育・保育の総合的な提供と保育所待機児童の解消を図るため、将来の需給状況等も勘案し、認定こども園化を含めて地域の実情に応じた公立幼稚園を運営していく。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	200504 幼稚園営繕事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.32	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費	人件費 (A)		5,160	5,160	2,051	千円	
		歳出 (B)		4,034	206,634	51,689		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		9,194	211,794	53,740		
市負担分 (A) + (B) - (C)		9,194	211,794	53,740				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		園舎増築ほか設計	箇所	3	1	1	-	-
		園舎増築・改修工事	箇所	-	3	1	-	-
	その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	小規模保育施設整備事業		一般会計	管理係	H29	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
施策		2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
取組		2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実					
3	目的及び概要	待機児童解消のため、0歳から2歳までの受入施設として公立の小規模保育施設を新設する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	130816 小規模保育施設整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			0.32	
				嘱託・臨時			0.00	
		人件費 (A)		0	0	2,051	千円	
		歳出 (B)				148,124		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金				82,746
				使用料・手数料等				0
				その他				0
		事業総経費 (A) + (B)		0	0	150,175		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		0	0	67,429		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		入所可能人数 (受入可能人数)	人	-	-	22	22	-
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		10	待機児童保育室設置・運営事業		一般会計	指導係 管理係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	待機児童の解消・保育の受入体制の確保を図るため、待機児童保育室を設置・運営する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	130813 待機児童保育室運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	11.50	11.50	15.90	人/年
				嘱託・臨時	33.80	33.80	33.80	
		人件費(A)			141,775	141,775	172,899	千円
		歳出(B)			118,382	46,802	28,289	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	4,914	20,315	24,478	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			260,157	188,577	201,188	
		市負担分(A)+(B)-(C)			255,243	168,262	176,710	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		利用者数	人	872	987	1,043	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	私立保育所等防音壁整備事業		一般会計	管理係	H29	H29
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
施策		2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
取組		2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実					
3	目的及び概要	私立保育所・認定こども園の防音対策を進めるため、防音壁の整備費用を補助することで、近隣住民との良好な関係を築き、活発な保育活動を実施できるようにする。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	130804 私立保育所等建設補助事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			0.16	人/年
				嘱託・臨時			0.00	
		人件費(A)			0	0	1,026	千円
		歳出(B)					18,569	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			12,376	
				使用料・手数料等			0	
				その他			0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	19,595	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	7,219	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度		H30年度
						実績	目標	目標
		防音壁設置園	園	-	-	6	6	-
	その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	市立幼稚園子育て支援事業		一般会計	指導係	H14	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する				
		取組	2-2-1	交流の場の充実				
3	目的及び概要	園舎・園庭を開放し、在園児や職員及び未就園児親子同士の活動を通して保護者同士の交流を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	次世代育成支援対策推進法 茨木市地域子育て支援拠点事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	200202 市立幼稚園教育振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10	
		決算額	人件費(A)		2,135	2,135	2,133	千円
			歳出(B)		240	240	240	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			2,375	2,375	2,373	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			2,375	2,375	2,373	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		参加人数	人	5,107	5,393	4,213	5,400	
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成29年度から認定こども園で子育て支援活動(子育て相談)を行った(子育て相談の参加人数763人)。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	市立保育所子育て支援事業		一般会計	指導係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する				
		取組	2-2-1	交流の場の充実				
3	目的及び概要	保育所を開放し、在宅の親子と保育所の子どもたちや地域の人々との交流を促進し、在宅の親子を支援する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.08	0.06	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			387	516	385	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			387	516	385	
		市負担分(A)+(B)-(C)			387	516	385	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		地域開放の実施	回	239	177	222	246	
その他の 活動実績等	在宅支援事業の実施及び、地域型保育事業との連携を行った。							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		14	公立幼稚園及び認定こども園運営事業		一般会計	指導係 管理係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	公立幼稚園及び認定こども園の運営を行い、教育活動の円滑な実践、充実を目指す。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	200503 幼稚園維持管理事業 200507 幼稚園管理運営事業 200508 幼稚園健康・衛生管理事業 200509 認定こども園維持管理事業 200510 認定こども園管理運営事業 500511 認定こども園健康・衛生管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	49.80	49.80	80.39	人/年
				嘱託・臨時	97.80	97.80	128.40	
				人件費(A)	516,810	516,810	784,940	千円
				歳出(B)	61,830	107,295	163,626	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	101,935	92,348	160,648	
				その他	0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)	578,640	624,105	948,566	
				市負担分(A)+(B)-(C)	476,705	531,757	787,918	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		幼稚園入所者数	人	1057	1009	939	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		15	公立保育所管理運営事業		一般会計	指導係 管理係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	公立保育所の維持管理等に必要な業務を遂行し、保育所運営を円滑に行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	111.00	111.00	115.49	人/年
				嘱託・臨時	90.96	98.95	91.20	
		人件費(A)			897,870	913,850	931,811	千円
		歳出(B)			407,660	132,629	118,368	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	50,113	162,004	165,793	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,305,530	1,046,479	1,050,179	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,255,417	884,475	884,386	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		保育所入所者数	人	552	554	552	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	みなし寡婦（夫）制度事業		一般会計	認定係	H27	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
3	目的及び概要	現在、非婚の母（父）に対しては、税法に定める「寡婦（夫）控除」が適用されないため、離婚・死別のひとり親と比較して、保育料等の適用において不平等な状況にある。 多くのひとり親家庭が経済的に困難を抱える中で、市独自で所得制限等の基準を定めている制度において、みなし寡婦制度を適用することにより、経済的な支援を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例及び同条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.25	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			1,290	1,290	1,603	千円
		歳出 (B)			0	0	0	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			1,290	1,290	1,603	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			1,290	1,290	1,603	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		利用者負担額（保育料）の減免額	千円	1,492	857	336	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	施設型及び地域型給付対象施設認定・給付事務事業		一般会計	認定係	H27	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	教育・保育の利用を希望する子どもの保護者からの申請に基づき、教育・保育の必要性（利用時間）を認定（認定証を交付）するとともに、教育・保育の利用に必要な費用の給付を行い、もって、「一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する」ことを目的とする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法及び子ども・子育て支援法施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	130709 施設型給付費支給認定事業、130710 地域型保育給付費支給認定事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.50	5.50	6.95	人/年
		嘱託・臨時	2.64	2.64	2.78			
		人件費 (A)		40,755	40,755	50,388	千円	
		歳出 (B)		4,517,102	5,026,685	5,525,748		
		決算額	国・府支出金	2,398,041	2,815,948	3,105,744		
			歳入 (C)	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		4,557,857	5,067,440	5,576,136		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,159,816	2,251,492	2,470,392		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		保育所利用者数	人	2,632	2,261	1,427	-	-
		認定こども園利用者数	人	2,419	2,962	3,543	-	-
		小規模保育事業所利用者数	人	160	245	293	-	-
		事業所内保育事業利用者数	人	4	3	33	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	幼稚園等一時預かり（預かり保育）事業		一般会計	認定係	H27	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	公立幼稚園、私立保育所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、私立認定こども園及び私立保育園で、一時預かり（預かり保育）を実施することにより、保護者のニーズに対応した支援を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市私立保育所等一時預かり事業補助要綱						
7	関連財務オンライン事業	130711 幼稚園型一時預かり補助事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費（A）			3,225	3,225	1,282	千円
		歳出（B）			33,905	68,912	72,227	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	22,603	45,940	48,150	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）			37,130	72,137	73,509	
		市負担分（A）+（B）-（C）			14,527	26,197	25,359	
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標
		一時預かり事業補助金（一般型）		千円	14,240	20,755	20,413	-
		一時預かり事業補助金（幼稚園型）		千円	19,665	20,339	17,394	-
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	私立保育所等運営補助金事務事業		一般会計	給付係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	「施設型給付」及び「地域型保育給付」の対象施設・事業者に対し、市が補助金を交付することにより、教育・保育の必要性の認定を受けた児童の健全な育成を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市私立保育所及び私立幼保連携型認定こども園運営補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130802 私立保育所等運営補助事業、130712 小規模保育事業等運営補助事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.00	1.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.30			
		人件費(A)		1,290	0	8,322	千円	
		歳出(B)		1,123,153	1,183,822	1,146,195		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	188,787	193,185		198,385
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		1,124,443	1,183,822	1,154,517		
		市負担分(A)+(B)-(C)		935,656	990,637	956,132		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		私立保育園連盟との補助金見直し部会の開催	回	3	3	10	10	5
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	私立幼稚園等助成事業		一般会計	給付係	H3	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	幼児教育の振興の観点から、保護者の所得状況に応じた保育料とすることで経済的負担の軽減を図り、すべての子どもに等しく幼児教育を提供できるようにする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 茨木市私立幼稚園等在籍園児保護者に対する補助金交付要綱						
7	関連財務オンライン事業	200203 私立幼稚園等助成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	0.80	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.40			
		人件費(A)		4,515	4,515	5,968	千円	
		歳出(B)		463,541	462,471	362,857		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	102,676	104,748		107,018
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		468,056	466,986	368,825		
		市負担分(A)+(B)-(C)		365,380	362,238	261,807		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標
		私立幼稚園就園奨励費補助金交付額		千円	350,296	341,117	337,432	-
		私立幼稚園等在籍園児補助者補助金交付額		千円	113,245	121,354	25,246	-
	その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	特別保育拡充事業		一般会計	認定係 給付係	H22	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	保護者の就労形態の多様化に伴い、多様な保育ニーズへの対応が求められていることから、子どもが急に病気になった時や、休日に仕事等で保育が困難となった場合にも保育所等に預けることができる環境を整える事で、子ども・子育て支援を総合的に推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法						
7	関連財務 オンライン事業	130915 病後児保育事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.30	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		645	645	1,923	千円	
		歳出(B)		28,651	40,644	36,409		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	13,394	18,811		15,469
				使用料・手数料等	1,189	1,347		1,363
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		29,296	41,289	38,332		
		市負担分(A)+(B)-(C)		14,713	21,131	21,500		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		病児保育利用者数	人	647	735	708	-	-
		休日保育利用者数	人	143	298	221	-	-
		病後児保育利用者数	人	61	132	109	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	学童保育室運営事業		一般会計	管理係 学童保育係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進				
3	目的及び概要	保護者が子育てと就労を両立できるよう、小学校に通う児童に安心して利用できる放課後等の居場所を提供する。また、放課後子ども教室と連携することにより、児童が多様な体験・活動を行うことができ、地域社会全体で児童の健全育成を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市学童保育室条例 茨木市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例						
7	関連財務 オンライン事業	130913 学童保育室運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		101.62	113.02	132.62
嘱託・臨時				63.00	64.00	67.00		
決算額	人件費 (A)			781,449	856,979	990,794	千円	
	歳出 (B)			79,815	83,531	68,939		
	歳入 (C)	国・府支出金		216,104	291,744	315,250		
		使用料・手数料等		114,595	131,194	145,687		
		その他		2,165	2,122	2,128		
	事業総経費 (A) + (B)			861,264	940,510	1,059,733		
市負担分 (A) + (B) - (C)			528,400	515,450	596,668			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		開設保育室数(支援の単位)	室	45	52	62	62	66
		入室児童数	人	1,793	1,972	2,165	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成30年度に向けた、学童保育室利用料の改定を検討した。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	放課後児童健全育成費補助事業		一般会計	管理係	H22	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進				
3	目的及び概要	放課後児童健全育成事業を行う民間事業者に対し、運営費の一部を補助することにより、待機児童の解消を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市放課後児童健全育成事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130916 放課後児童健全育成費補助事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.08	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		516	516	513	千円	
		歳出 (B)		6,067	12,065	14,130		
		歳入 (C)	国・府支出金	4,044	8,042	9,420		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		6,583	12,581	14,643		
市負担分 (A) + (B) - (C)		2,539	4,539	5,223				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		補助金交付事業者	団体	2	4	4	-	-
		補助金交付額	円	6,067,000	11,249,000	14,130,000	-	-
		補助対象事業所入所児童数	人	96	125	182	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	学童保育室整備事業		一般会計	管理係	H29	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進				
3	目的及び概要	入室する児童数が増加し、現状の設備では受け入れすることができない学童保育室において、プレハブの新築、増築等を実施することにより、待機児童の解消を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	130914 学童保育室整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付				1.00
		嘱託・臨時				0.00		
		人件費 (A)		0	0	6,410	千円	
		歳 出 (B)				256,362		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金		188,927		
				使用料・手数料等		0		
				その他		0		
		事業総経費 (A) + (B)		0	0	262,772		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		0	0	73,845		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		整備による受入可能人数の増	人	—	—	99	99	85
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		